

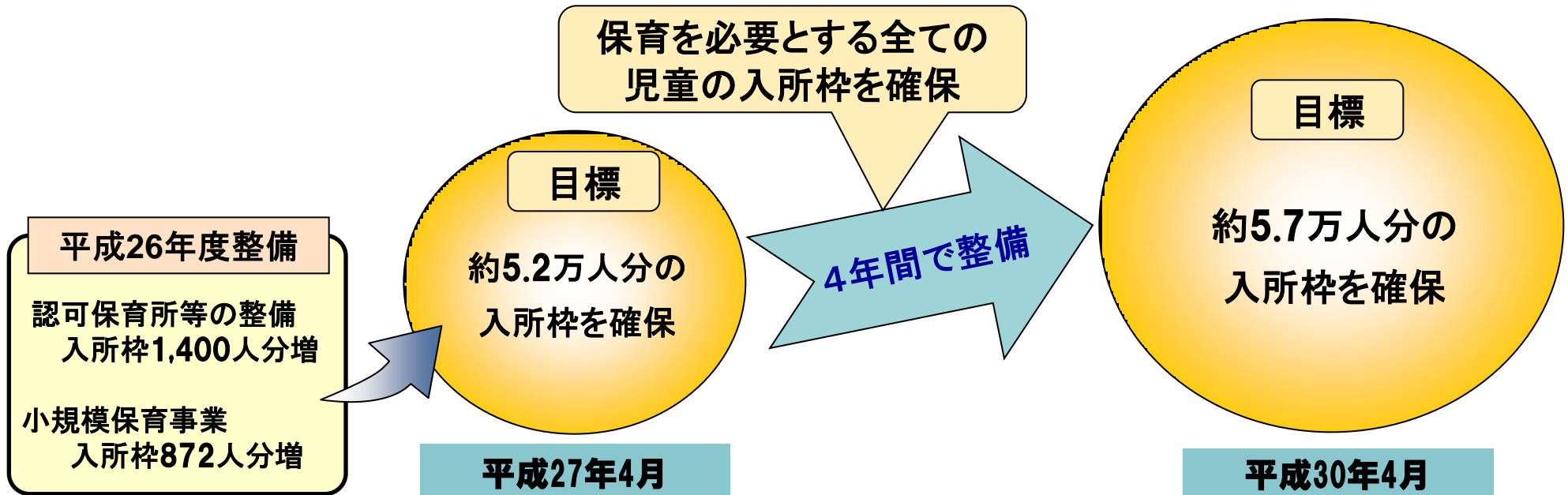
4. 活力ある大阪の実現に向けた政策推進

- 現役世代への重点投資 ～こども・教育・女性～
- 大阪の成長に向けた府・市一体の取組み
- 市民生活の安全・安心の確保
- 区の特性や地域の実情に即した施策の展開
- 資産の組換え

現役世代への重点投資

待機児童対策①

子育て世代の視点に立った保育サービスの展開による待機児童の解消



早期の待機児童解消を目指すとともに、保育を必要とする全ての児童の入所枠を平成30年4月までの4年間で計画的に整備



子ども・子育て支援制度及び待機児童解消加速化プランを踏まえた待機児童対策の取組み

待機児童対策②

□ 認可保育所等の整備の促進 (㉔ 29億1,100万円)

- 民間保育所の新設・増改築(建替)、私立幼稚園の認定こども園化など

入所枠 1,400人分増

平成27年4月までに
52,000人分の
入所枠を確保
(小規模保育事業含む)

□ 小規模保育事業(小規模保育・保育ママ) (㉔ 25億2,800万円)

- 従来の保育ママに加えて低年齢児の受け皿として「小規模保育」を新たに実施

平成26年度末までに872人分の入所枠を拡大

□ 保育人材の確保 (㉔ 2,800万円)

- 保育士資格保有者や保育士養成施設の学生に保育所への就職を促す取り組み
・就職相談・就職あっせん、就職説明会及び就職支援研修・実習を実施

□ 低年齢児保育の安全の確保 (㉔ 2億1,500万円)

- 低年齢児保育を実施する民間保育所における看護師または保健師の配置促進
・看護師または保健師の雇用経費を助成
・制度の活用を図るため、補助率を基準額の1/2から全額に変更



塾代助成事業

学校外教育を受ける機会を提供し、こどもたちの学びたい意欲と子育て世帯を応援

□ 塾代助成事業の全市実施 (㊿ 16億7,600万円)

学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付

- 学力や学習意欲の向上を図り、個性や才能を伸ばす機会を提供
- 子育て世帯の経済的負担を軽減

補 ■ 利用対象者の拡大(平成27年度中)にかかる要件確認等システムの構築 (㊿補正 3,100万円)

平成24年度
西成区での試行実施

拡充

平成25年12月～
全市実施

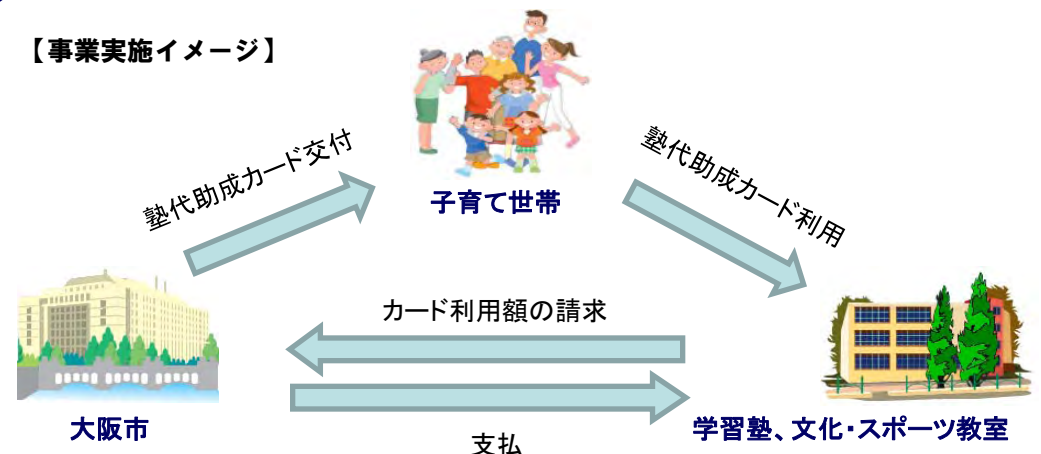
拡充

平成27年度中
所得要件を緩和

◆事業概要(平成26年度)

- 対象
市立中学校の就学援助被認定者
又は生活保護受給者(約22,000人)
- 助成額
月額1万円上限
(10%は学習塾等の事業者が負担)
- 塾代助成カード利用先
学習塾及び文化・スポーツ教室

【事業実施イメージ】



幼児教育の充実

幼児教育の質を向上し、良質の教育・保育の機会を
全市の全てのこどもたちが享受できるよう取り組む

□ 新たな幼児教育カリキュラムの開発 (㉔ 900万円)

- 幼児教育において普遍的な規範を明確化して繰り返し指導することや、知(学ぶ意欲)・徳(規律)・体(体力向上)をバランス良くはぐくむことを重視したカリキュラムを幼稚園と保育所が合同で研究・開発

補 ■ 特別支援教育の充実(私立幼稚園) (㉔補正 6,600万円)

- 大阪市全体の幼児期の特別支援教育の充実を図るため、特別に支援の必要な幼児の私立幼稚園における受入れ促進のための補助制度等を創設
- 大阪市独自の制度として要支援児の受入れのセーフティネット的な役割を担う私立幼稚園を『要支援児受入れ促進指定園』として指定

◆ 要支援児受入れ促進指定園制度の創設

- 大阪市私立幼稚園特別支援教育費交付金の創設
- 大阪市私立幼稚園特別支援施設整備補助金の創設

◆ 特別に支援の必要な幼児の受入れにあたり必要な経費に対する財政的支援

- 大阪市私立幼稚園特別支援教育費補助金の創設

◆ 特別に支援の必要な幼児の受入れ促進のための環境整備の充実

- 私立幼稚園障がい児教育実践研修事業の実施

中学校給食・空調機設置・ICT活用事業

中学校給食、小学校の普通教室への空調機設置、 ICT活用事業を引き続き実施し、教育環境を充実

□ 中学校給食の実施 (②⑥ 18億 900万円)

- 弁当箱でのデリバリー方式による中学校給食を市内全128中学校で実施(平成25年9月)
- 平成26年度から全市的に全員喫食を導入 ⇒各区の実情に基づいて実施
 - 〔 新入生から学年単位で段階的に全員喫食へ移行する区 ⇒20区
一斉に全学年で全員喫食、又は新入生から学年単位で全員喫食との併存へ移行する区 ⇒4区 〕

□ 小学校の普通教室への空調機設置 (②⑥ 2億3,400万円)

- 夏季休業期間の短縮などを行い、年間40時間程度の授業時間数を確保
- 各区の大規模校から3期に分けて順次設置
- 1期(70校)のうち66校の工事については、平成25年度補正予算(36億4,900万円)で対応

補 ■ 学校教育ICT活用事業 (②⑥ 5億 300万円 うち②⑥補正 2億4,800万円)

- モデル校での実証研究及び「大阪市スタンダードモデル」の作成
- 全市展開に向けた教員研修の実施
- 全小中学校へのタブレット端末等の貸し出し(平成26年12月～) (②⑥補正 2億4,800万円)

□ 校務支援ICT活用事業 (②⑥ 10億8,300万円)

- 校務支援システムの全稼働に伴い、校務の効率化、情報の高度利用及びセキュリティの強化を推進

施設一体型小中一貫校の整備

教育課程の特色化を図るとともに、
各学年2クラス以上の適正規模を確保した施設一体型小中一貫校を設置

○ 施設一体型小中一貫校の利点を生かした特色ある教育を実施

□ やたなか小中一貫校・むくのき学園の教育課程の特色化 (㊦ 6,200万円)

➤ 小学校1年生からの英語学習、小学校からの一部教科担任制の実施、少人数授業の充実など

○ 適正規模の確保（広く全市から募集、校区の児童生徒は優先的に就学）

□ 今宮中学校区小中一貫校 建設改修工事 (㊦ 7億2,100万円)

補 ■ 日本橋中学校区小中一貫校 実施設計 (㊦補正 5,800万円)

➤ 校区3小学校(恵美小学校、日東小学校、日本橋小学校)の統合及び小中一貫校化に伴う、必要な教室整備に係る実施設計

今後のスケジュール	H26	H27	H28	H29
今宮中学校区小中一貫校	児童生徒募集 建設改修工事	開校 改修工事		
日本橋中学校区小中一貫校	実施設計	建設工事	児童生徒募集 建設改修工事	開校 改修工事等

※やたなか(矢田南中学校区)は24年4月開校、むくのき学園(中島中学校区)は26年4月開校